

住民の防災行動と参加型地図作成・地域公共施設とのつながりに関する研究 宍粟市，釜石市を事例として

須田 雄太

キーワード： 防災行動、住民参加型地図作成、地域公共施設、災害リスク管理、地域コミュニティ

1. 研究の背景及び目的

行政機関は住民の防災行動を促進することを目的として、ハザードマップの作成・配布、避難勧告や警戒情報を発信しているが、その情報の種類や内容は十分に活かされていない。その理由として、住民が求める情報、知るべき情報と行政が発信する情報との乖離が考えられる。そのため、近年では地域コミュニティ単位で住民参加による防災マップの作成が実施され始めている。防災マップの作成には、防災意識や知識の向上が期待されるが、防災マップ作成と防災に対する住民意識の向上及び避難行動との関連性については十分に検討されていない。また、多くの公立小中学校は災害時の指定避難は指定避難場所となっているが、学校施設は避難所として設計されていないため、災害時の設備面や機能面において様々な課題が発生している。本研究では防災マップと地域の防災力との関連性の検証として学校施設の在り方について検討を行った。

2. 調査対象地及び調査手法

兵庫県宍粟市曲里地区及び岩手県釜石市唐丹地区を対象とした。曲里地区は、2009年の台風9号により洪水被害が発生し、これを受けて住民参加型の防災マップ作成に関する社会実験が実施されている。唐丹地区は、2011年の東日本大震災による津波での被害を経て、小中学校・公民館・給食センターを統合した新施設の建設が計画されている。曲里地区では防災マップ作成の効果及び課題点を抽出することを目的に、13項目から構成されるアンケート調査を実施した。アンケートは自治会長を通じて配布・回収を行い、93%にあたる106世帯から回答を得た。唐丹地区では、新施設の機能・設備及び今後の防災マップ作成に対する住民の意見を抽出することを目的に、33項目から構成されるアンケート調査を実施した。アンケートは自治会長を通じて746世帯に配布した。回収は郵便により行い42%にあたる314世帯から回答を得た。

3. 防災行動と参加型地図作成・地域公共施設のつながり

曲里地区におけるアンケート調査結果から、防災マップ作成への参加と災害時の避難行動との関係性があることが明らかとなった ($X^2_{(1)}=6.11, p<0.05$)。作成した防災マップの今後の活用方法としては、43%の人が公民館などにマップを掲示し、地域住民がマップを確認できる環境を作るとよいと回答した。唐丹地区におけるアンケート調査結果から、新施設には耐震機能など防災拠点としての機能強化を求めるほか、公民館機能の追加により新施設が日常生活の拠点ともなることから、施設へのアクセス性の向上や駐車場などの整備を強化する意見が多くみられた。防災マップの作成については、約75%が参加したいと回答し、曲里地区と同様にマップは公民館に掲示し地域住民に周知する必要があるとの意見がみられた。曲里地区のアンケート調査から、防災マップの作成は平常時において防災意識や知識を向上させるために有効なツールであること、また防災マップの作成が住民の適切な避難行動につながるということが明らかとなった。また唐丹地区のアンケート調査結果から、避難所となる学校施設は防災機能の向上のほか、平常時の防災マップの作成や周知の場などの活動の場として地域住民が利用しやすい環境を整備することで、より住民の防災行動を促進につながると考えられる。

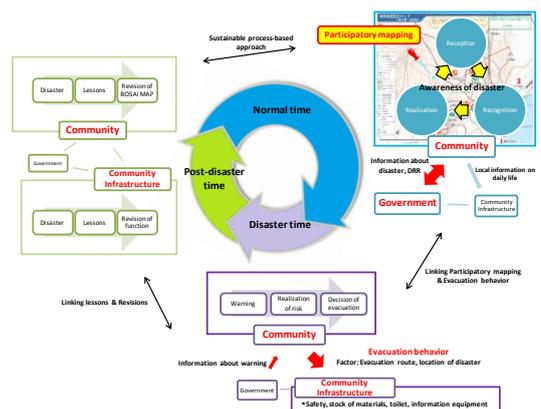


図1 防災行動と参加型地図作成・地域公共施設
のつながり